

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券につき償却原価法を採用している。

満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のあるものにつき、期末時点の時価評価をもって貸借対照表の価額とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法による。

無形固定資産……定額法による。

(3) 引当金の計上基準

役員退職給与引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、計上している。

退職給付引当金… 職員の退職慰労金の支給に備えるため、計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	1,214,628,761	201,836,000	201,836,000	1,214,628,761
合 計	1,214,628,761	201,836,000	201,836,000	1,214,628,761

4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,214,628,761	1,214,628,761	-	-
合 計	1,214,628,761	1,214,628,761	-	-

5. 担保に供している資産

該当する事項はなし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	4,256,667	3,941,872	314,795
ソフトウェア	2,409,375	441,718	1,967,657
合 計	6,666,042	4,383,590	2,282,452

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はなし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	期末時価	評価損益
合 計	1,714,690,000	1,712,015,800	△ 2,674,200

9. 関連当事者との取引内容について

該当する事項はなし